

卒業生プレゼンツ

大妻模擬国連 2022年3月

Background Guide



どこでもドアの実用化に向けた国際ルール作り

作成： 大妻模擬国連 2021年度卒業生有志

監修： 大妻模擬国連顧問 関 孝平 先生

目次

Chapter 1	会議設定、ミッション、論点	
1-1	会議設定とミッション	3
1-2	どこでもドアのメリットとデメリット	5
1-3	前提条件	9
Chapter 2	論点	
2-1	論点	13
2-2	論点 1 について	14
2-3	論点 2 について	15
2-4	論点 3 について	22
2-5	論点 4 について	23
おまけ1	どこでもドアの空想科学	26
おまけ2	どこでもドアの法律	27
参考資料		28

～この冊子の利用について～

この冊子が少しでも模擬国連に取り組む方々のためになるのであれば幸いです。もしこの冊子を活用あるいは参考いただけるのであれば、著作編を気にせずに使いやすいように自由に編集していただいて構いません（他校・学外でご使用になる場合は、本校名、私たちの名前やメッセージも消してご活用いただくことも問題ございません）。

模擬国連を通じ、世界平和を考える人が一人でも増えることを願っております。

大妻模擬国連OG有志一同

はじめに

大妻中学高等学校 卒業生代表

私が模擬国連に出会ったのは、今から3年前の中学3年の冬でした。PPPやDR（決議文書）、NP（国の広告的なもの）などの用語はおろか、ルールもいまいち分からない状態で、ただただ「国連？カッコいい！」という気持ちに乗って、勢いよく参加したのを覚えています。最初の議題は宇宙開発。担当国はフランスでした。

いざ会議当日。完全に初心者だった私は、「Motion！」の掛け声の迫りに圧倒され、高2だと思っていたグループのリーダーが1学年年下だったことに衝撃を受け、議長の英語発音の良さに感動し、右も左も分からないなりに、気づけば模擬国連の楽しさに惹きこまれていました。会議終了時には、「もっとやりたい！リーダーカッコいい！自分もああなりたい！」と、いつの間にか、その後2年間にわたる模擬国連生活のスタートダッシュを切っていました。

これを読んでくださっている皆さんはいかがでしょう？この春の校内会議はまさにスタートダッシュ会議です。“模擬国連、はじめましてさん”も、“経験者のお姉さん”も一同に会して、先輩後輩関係なく、肩肘張らずに、好奇心とワクワク感と興味に身を任せて一緒に会議を楽しんでいきましょう！

ところで、今回設定した「どこでもドア」という議題は、ご存じの通り、みんな大好き「ドラえもん」の秘密道具に由来します。夢の道具とされる秘密道具ですが、科学技術の進歩によってすでに実現している道具があるそうです。例えば、秘密道具「うわさ花し(噂を広めてくれる)」は、twitterなどの共有、拡散系SNSという形で。「宇宙探検ごっこヘルメット(被ると周りが宇宙空間に見えたり、ボールが隕石に見える)」は、VR(仮想空間)としてこの世に誕生しています。「ドラえもん」が生まれた1969年からはや半世紀。当時の夢が今や現実となっているならば、どこでもドアやタケコプターの実現も遠い未来ではないのかもしれない。

皆さんには、「あったらいいな」の発想に、自分たちの手でルール作りを加えて、「どこでもドア」の実現を是非とも叶えて欲しいと思っています。藤子不二雄顔負けの、やわらかいアイデアと一国の大使としての未来への期待・思考力を持って、活発なディスカッションをされることを楽しみにしています。

Chapter 1： 会議設定、ミッション

1-1 会議設定とミッション

今回の会議設定

議場： 国連総会議 第2委員会

議題： どこでもドアの実用化に向けたルール作り

シチュエーション

いくつかの国が共同で研究開発をした結果、どこでもドアの製造が技術的に可能になりました。これによりグローバルな人流、物流が加速されますが、便利になること以上にたくさんの課題が想定されます。何もルールなくどこでもドアを導入すると社会は混乱をきたすので、実際の利用に先立って、国連総会でどこでもドアの機能や利用についての国際ルールを議論することになりました。

今会議のミッション

誰もが平和的にどこでもドアを利用できるためのルールを策定してください。ただし、今会議では、人の行き来によって生じる問題にのみ焦点をおいて議論をします。

ポジション

皆さんには担当国の大使になりきり、国益を守りながら、どこでもドアの利用ルールを提案してください。

今回の議題は「どこでもドア」。誰もが知っているあのドラえもん道具です。遅刻しそうなとき、満員電車で通学する時、コロナで遠くの人と会えない時、、、一度は「どこでもドアがあったらなー」と思ったことはあるのではないのでしょうか。なんと今回はそのどこでもドアが現実になったらという空想科学会議です。ついに私たちの願いが叶ったのです。

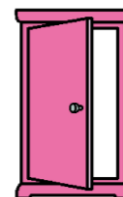
しかし、それはカオスの始まりでした。いざどこでもドアが現実のものになると、世界は大きく変わり、山ほど問題を抱えます。「あんなこといいな、できたらいいな」なんて言っている場合ではなく、「あんなことも起きちゃうの!？」と世界が混迷を極めます。今回、混迷を防ぐべく、その開発・利用に関するルール作りが国連に委ねられました。さあ、みなさん、どのようなどこでもドアにするべきなのか、大使として考え、一緒に議論をしてみましよう。

豆知識 国連総会 第2委員会とは

国連総会は 193 の加盟国が一堂に会する全体会議です。総会は 6 つの委員会に分かれていて、軍事に関することは第1委員会、経済のことは第2委員会、人権のことは第3委員会といったように決まっています。今議題のどこでもドアは経済、産業、労働などに大きく関わるものとして第2委員会で取り上げることになりました。

1-2 どこでもドアのメリットとデメリット

さて、どこでもドアができたらどのようなメリットとデメリットがあるのか、分野ごとにまとめました（グローバルスタディーズという授業で生徒から挙げられた意見をもとにしました）。

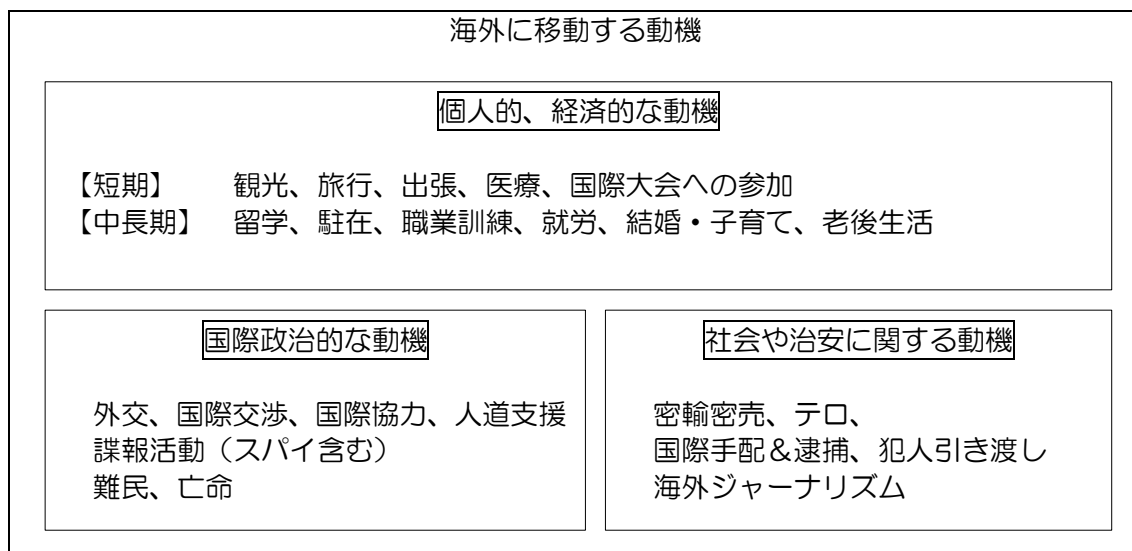


	メリット	デメリット
経済・産業	<ul style="list-style-type: none"> 観光や出張が盛んになれば、経済が良くなる。 交通渋滞が緩和できる。CO2 排出を抑えられる。 どこでもドア自体が一大産業になり、経済効果を生み、新しい雇用や産業を生み出す。 輸送時間の削減。販売状況に応じてより迅速に対応出来る。 他国の企業間、政府間で経済協力が容易になる。 	<ul style="list-style-type: none"> 交通機関（電車、バス）の利用が減る。→失業者が増える。→国力の低下。 ドア自体に膨大なランニングコストがかかる。 負の影響（観光、運輸、…）を受ける企業への対応策が必要。 高い輸入品を買う代わりに、安い土地に買い物に行ける。 税金が複雑化する。
文化	<ul style="list-style-type: none"> 交流が盛んになり、世界各国で友達が増える。 日本観光を容易にアピールできる。 文化、言語が入り混ざる。→共有化へ。 地域の活性化。 	<ul style="list-style-type: none"> 文化の統一（乱入?）により、各国の文化（特にマイノリティ）が衰退。消滅する可能性がある。 移動が容易になり、旅行の醍醐味が無くなる。 文化の流出によって偽物、海賊版が出現する。本家どう守るか。
政治	<ul style="list-style-type: none"> 意見交換（首脳会議）が容易になる。 他国との友好関係がスムーズになる。 人材派遣が簡単に。PKO 活動の幅が広がる。 	<ul style="list-style-type: none"> 犯罪、治安を脅かす人や物の流入（不法侵入、逃亡、密輸、テロなど）が増加する。 安易な外交が、敵対視する国への刺激となることも。
生活	<ul style="list-style-type: none"> 各地の特産物を容易に購入できる。 人生が充実する。 移動時間が短縮できる。 芸能人に会える。 災害時に安全な場所に避難できる。 	<ul style="list-style-type: none"> 運動不足により、健康被害が拡大する。 プライバシーの侵害につながる。 時間に対する意識の低下。生活の乱れ。 貧困層（コスト面・識字問題）は使用できない。→貧富差の拡大。 疫病、感染症が流行する。

ざっとあげただけでも、このような変化が予想されます。もちろん、これ以外にもたくさんメリット・デメリットがありますよね。どこでもドアは実在しないので、これらのメリット・デメリットは架空のものです。しかし、その名が示す通り、どこでもドアはボーダレス社会（国境を越えて、人や物、文化がつながる社会）の象徴でもあります。上記のメリット・デメリットは、グローバル化、ICT化、AIの進化、人口変動、そして新型コロナの影響で一気に進んだりリモート化によって私たちの実社会、生活にもたらされている事象でもあります。

海外に移動する動機

国境をまたいだ移動にはいろいろな目的があります。また期間も短時間の滞在から永住までそれぞれです。以下、便宜的にざっくりと分類しました。このように様々な目的があることを理解しましょう。どこでもドアを全ての目的に利用すべきなのか、一部の移動に限定すべきなのかということも検討事項の1つになるかもしれません。



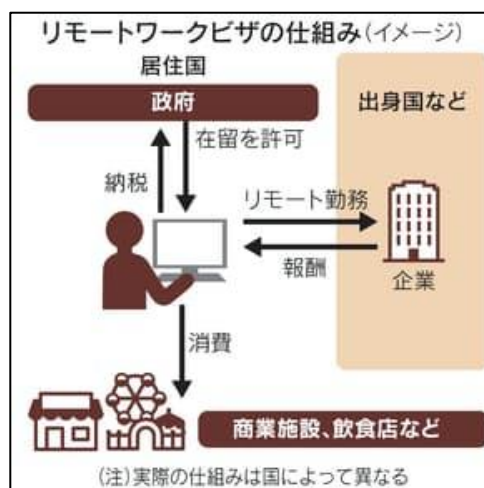
どこでもドアによって変わる移民のコンセプト？

どこでもドアの出現によって、「移民」という概念自体が変わるでしょう。現実世界では、移民にとって住む国と働く国は同一です。ドイツで仕事をするにはドイツに住むことが前提ですね。しかし、どこでもドアがあれば、住む場所と働く場所が違う国であってもよいのです。生まれた国、物価の安い国に住みながら、給与の高い国に毎日出勤することができます。トルコに住みながらドイツで働くことができるようになります。そう考えると、どこでもドアによって人の出入りが容易になるのは確かですが、それによって外国に住みつく移民が本当に増えるのでしょうか？むしろ、これまでのような移民は減るかもしれません。

また、移民のコンセプト自体も変わるでしょう。例えば、住み慣れた自国に住みながら賃金の高い外国に就労する人、もしくは物価の安い国やリゾート地に住みながら賃金の高い自国で仕事をする人、、、果たしてこれらの人々は移民なのでしょうか？外国に働きに来ているから移民なのか？もしくは外国で働いていても生活の基盤は自国なので移民には分類されないのか？・・・少なくともこれまでの移民のコンセプトでは分類できない人々が出現することでしょう。

今会議ではこのような移民を「リモート移民」と呼ぶことにします。実は、その名の通り現実世界ですでに発生している現象でもあります。自国にいながら海外でオンラインで学ぶ、働くという人は少なからずいます。コロナ禍では、自国に戻ってオンラインで授業を受けている海外大学の学生もいました。また、ミネルバ大学というアメリカの大学は固定キャンパスを持たずに世界各地を転々としながらオンラインで学習をします（この大学の在校生と話したことがあります、「この前は教授が北極から授業してくれた」と言っていました）。また、IT企業の中には、完全リモートを認める企業もあり、やろうと思えば生活拠点を外国に置きながら仕事することもできますよね。実際に UAE（アラブ首長国連邦）は2022年3月、UAEはリモートビザを導入し、国内に在住しながら外国企業にリモート

で働くことを認める制度を取り入れました。「外国人にとって魅力的な就労・居住環境であることをアピールし、優秀な海外人材を集める狙いがある。高所得者が増えれば国内の商業施設や飲食店などで消費を活性化でき、投資の拡大につながるという期待もある。」(2021年12月6日)ということです。エストニアやギリシャ、コスタリカでもこのような動きが見られ、どこでもドアが実用化されなくても、リモート化が進めば将来このようなスタイルもより一般的になるかもしれませんよね。



どこでもドアの利便性

どこでもドアの利便性が発揮されるのは以下の2つのケースです。そこを押さえた政策議論をしましょう。

1 「すぐに移動できる」「行ったり来たりできる」 ⇒ リモート移民の発生

単に渡航するだけならどこでもドアはあまり有用ではありません。移動時間はもちろん短くなりますが、たった1回きりのことですから大して恩恵はありませんし、生活も変化しません。あくまでも、頻繁に使ったり、短時間で往ったり来たりできることが最大の利便性です。例えば、世界中をビジネス出張で飛び回る人は、毎回の飛行機の移動時間、空港での待ち時間、空港と自宅の移動時間がなくなります。留学や海外駐在などもわざわざ外国に住まなくても、自宅から海外の学校、会社に通うことができます。まさに、オンライン留学、リモート業務のようなことが可能になります。また、国内のスーパーに行く感覚で海外に買い物に行くこともできれば、「今日はルーブル美術館でデートして、夜は本場四川の中華料理でも食べようか」なんてこともできてしまいます。このように、行き来をするからこそ、どこでもドアの利便性が最大限発揮でき、それによって私たちの暮らしが変わるのです。今会議では、単なる国際移住ではなく、前ページで述べた「リモート移民」の出現にどのように対応するのかを考えていくことが重要な要素になります。

2 正規ルート以外で出入国をすることができる。

何の制限やルール、管理体制を設けなければ、どこでもドア1つで入国管理や国境警備をかいくぐることができます。つまり国境が無法地帯になるのと同然です。非正規ルートで移動したい人には最大の利便性ですが、もちろんこれには大きな問題でもあります。この利便性にどのように制限をかけて、対応するのがカギになります。

各国の立場からどこでもドアのメリット・デメリットを整理しよう

会議では、それぞれの国の事情や特徴を踏まえたうえで、どこでもドアによって引き起こされる問題点をどのように軽減し、皆で平和に使っていくのかを考えてもらいます。どこでもドアの出現によって生まれるメリット・デメリットに対して各国がどのような立場をとっているかをリサーチすると政策を考えやすくなるでしょう。

例えば、途上国は労働力の流出、頭脳流出（高い教育を受けた自国民が他国に出て行ってしまうこと）を恐れるかもしれません。一方、先進国は、受け入れ能力を超えた難民や移民の流入を防ぐために、出入国管理に関して規制を強化するかもしれません。さらに、労働者不足と移民受け入れの板挟みに悩む先進国は、外国から日帰りで就労しにくる「リモート移民」を増やして、移民は受け入れないけど労働力は外国から確保することを望むかもしれません。

自分の国の地理や技術レベル、移民問題、労働力不足の問題、そして次にまとめた「海外に移動する動機」などを調べつつ、その国の立場からメリット・デメリットを整理してみましよう。



国境沿いの川を渡ってアメリカに入るメキシコからの不法移民
（AFP 通信、2021 年 9 月 19 日）

空想会議に際し、以下のように前提を定めます。

1 人の移動のみ焦点を当てる。

今会議のどこでもドアは、私たちがドラえもののアニメで見る「人が1人通れるサイズ、人が通るためだけのもの」を想定します。大きなどこでもドアが開発できれば、車、船舶も通すことができ、資源なども輸送できるかもしれませんが、今回は物流や輸送は論点にしないで、人の移動だけに焦点を当てます。ただし、そのドアのサイズ内で持ち込める物、人が携帯できる物は移動可能なものとし、麻薬やけん銃などは持ち込めてしまいますので、治安の悪化は議論の前提になりえます。

なお、人のサイズなので郵便物、段ボール箱、スーツケースなども持ち運びできますが、今会議では物流には焦点を当てません。またどこでもドアを持つためには、条件4の通り、利用料が発生します。宅配や引っ越しに使うと、時間は短縮できますが、かなり割高になってしまうため、物流には不向きであるという想定にしておきましょう。

2 国境をまたいだ海外の移動を前提として国際ルールを考える。

どこでもドアができれば「学校に行くのが楽になる」など、毎日の生活での利用を思い浮かべるでしょうが、今回は国連総会で国際ルールを作るわけですから、国境をまたいだ移動、つまり国際移動を念頭に考えていく必要があります。どこでもドアを使った国内での移動を規制するルール作りではありません。

3 機能を国ごとにカスタマイズすることはできず、全て1つの国際規格とする。

自由に移動を認めたい国、自由に移動を認めたくない国など、当然それぞれの国で事情が異なるので、できることなら各国が機能を選び、カスタマイズしたいですね。でも、今回は国連での議論なので、機能を国ごとにカスタマイズすることができません。国連総会で採択された国際規格のみとなります。

そのため、例えばアメリカが、「A国とB国からの移動はOKだが、C国からの移動はNG」と主張しても、それはアメリカ1か国が望む機能であって、国際規格とはなりません。ただし、あくまで一例ですが、「二国間で合意した場合にのみお互いが目的地として登録し、利用ができるものとする」、「紛争当事国からの移動には、どこでもドアの使用を許可する前に、審査が必要になる」など国際的に有効なルールとするようにしてください。

4 コスト設定

どこでもドアが超最先端技術であることは自明の理です。現実にはどのぐらいの費用になるのかはもちろん想像もつきませんが、燃料なども含めると莫大でしょう。ただし、あまり高すぎると私たちが使えません。かといって安すぎても技術産業として成り立ちませんし、現実的ではありません。

細かい値段の計算はさておき、コスト設定の趣旨として以下を共有してください。

- 地域や国関係なく、総じて一般庶民が購入、所有できるものではない。たとえ日本やドイツといった先進国でも一般庶民の所有が困難な高価なものである。購入できるのは国、企業や財団、一部の超富裕層に限られる。高価ゆえに途上国や国家規模が小さい国は購入できない国もあり、仮に購入できたとしても多くの人は所有できない。

★国や自治体がどこでもドアを購入して、公共物とする場合は以下のような設定とします。

- ① 一般市民が利用する際には、「使用料」がかかる
- ② 「使用料」は普通の交通機関(鉄道やタクシー等)よりもはるかに高価である
- ③ 海外への移動を考えると、飛行機代よりは割安と言える。

すなわち、近距離を移動するには現存の交通機関のほうがはるかに安い、移動距離が長くなればなるほどコストパフォーマンスが良くなり、外国への移動には飛行機よりも安価な値段で利用可能となる。また、利用料を払う制度を取り入れても、貧困層には手が届かない。

5 私有地および屋内を目的地とすることはできない。

ドラえもののどこでもドアは頭で思い浮かべれば、それが外国だろうが、雲の上だろうが、しずかちゃんの浴室だろうが、どこでも目的地に選ぶことができます。しかし、今回開発されたどこでもドアでは、プライバシーの保護のため他人の私有地や屋内は目的地として設定できないこととします。

6 つぶれる産業については議論しない

どこでもドアができれば世界の産業構造が大きく変わります。つぶれる産業も出てくるでしょう。その代表格は交通産業です。条件4の通り、国内移動はどこでもドアの方が割高になりますが、それでも利用者は減るはずですし、国外移動については飛行機移動よりもどこでもドアの方が割安なので、航空産業は間違いなく圧迫されます。しかし、それ以外の産業については占うことが難しいです。どこでもドアで観光業は盛り上がるのか？それとも、盛り下がるのか？観光客という定義も変わるでしょうし、お金の落とし方、落とす場所も変わるはず。このようにどの産業がどのように影響を受けるかは空想である以上未知数です。

時事を読む： 中米の「移民キャラバン」 数千人が米国目指し川のように北上中

BBC NEWS | JAPAN

(2018年10月26日)

10月半ばから数千人が中米を北上し、メキシコ経由で米国に入ろうと集団で移動している。その多くが幼い子供のいる家族連れで、ホンジュラスなど母国での暴力やギャング犯罪を逃れ、より良い生活を送る機会を得ようとしている。国連推計にいと、この「移民キャラバン」の人数は約1000人から7000人以上に膨れ上がった。

「人の川」のようだという人もいる。報道写真家エンカルニ・ピンダード氏が、グアテマラから国境を越えてメキシコに入る人たちの様子を記録した。



「移民キャラバン」は10月13日、犯罪の多発するホンジュラスのサンペドロスーラを出発した。そこから又エベ・オコテペケまで歩き、グアテマラに入った。

しかし、移民に対する強硬姿勢を掲げて当選したドナルド・トランプ米大統領は、11月6日の中間選挙を目前に、移民キャラバンの米国入国は認めないと宣言。メキシコとの国境に米陸軍を出動させ、メキシコとの国境を閉鎖する方針という。

「キャラバンを見るたびに、あるいはこの国に違法に来る、あるいは違法に来ようとしている人たちを見るたびに、民主党のせいだと思出すように。この国のどうしようもない移民法を変えるための票を、民主党がくれないんだ！」とトランプ氏はツイートした。別のツイートでは、移民の集団の中には「犯罪者や、正体不明の中東の人間が混ざっている」と、具体的な証拠を提示しないまま主張した。ピンダード氏撮影の写真では、移民が掲げたプラカードに「移民は犯罪じゃない。国境なしで自由を」と書かれている。



集団はグアテマラを通過して19日から20日にかけて、メキシコ国境にたどり着き、両国を隔てるスチアテ川にかかる橋を目指した。そのほとんどはホンジュラス人で、バックパックにホンジュラスの旗をくくりつけていた人もいた。橋の反対側ではメキシコの連邦警察や軍の数百人が待ち受けていた。メキシコ当局はこれに先立ち、適切な旅券や査証を持たない人は入国を認めない方針を示していた。



入国審査官は押しよせる移民の書類を1人ずつ確認したため、19日夜までに入国が認められたのはわずか300人で、5000人が橋で待たされ続けた。6日にわたり歩き続けた移民の中には、暑さと疲労のため、国境の橋で気絶する人もいた。橋のグアテマラ側

で待つ人たちのいら立ちがつのり、投石する人も出た。警察は催涙ガスでこれに応えた。続いた混乱のなか、数人が負傷し、数人の子供が親とはぐれてしまった。この父親と息子は催涙ガスを浴びながら、それでもお互いを離さなかった。



国境で 36 時間待ち続けた挙句、検問所で正式にメキシコ入りできたのはわずか 600 人だった。待ちくたびれて、メキシコ当局に強制送還されるのではないかと恐れる人の中には、橋からロープをつたってスチアテ川に入ったり、飛び込む人もいた。その場しのぎのいかだに乗った移民もいれば、川を泳いで渡った人もいた。無事にメキシコに入った人たちは、国境沿いの街、シウダード・イダルゴの中央広場に集まり、喜びを分かち合った。地元の人たちの演奏に合わせて踊る人たちもいた。



メキシコ側の地元の人たちは、移民を支援している。寝泊りする広場に衣類や食料を届けたり、特に体力のない人たちを自家用車に乗せたりしている。しかし、定員オーバーのトラックやSUVに乗るのは、場合によっては危険だ。グアテマラで 1 人、メキシコで 1 人、乗った車両から落ちてホンジュラス人が命を落としているという。



それでも旅を続ける人たちは、色々な場所で可能な限りの休憩をとりながら、北へ北へと移動している。米国国境まではまだ数週間かかる見通しだ。

Chapter 2： 論点

2-1 論点

会議で議論すべき事項を「論点」と言います。どこでもドアがもたらす変化を全て議論すると時間が足りませんし、あまりにも大きな議論になってしまいます。この会議では基本的な論点と発展的論点を2つずつ設定しました。まずは全大使が基本的な論点をしっかり話し合い、レベルにあわせて発展的な論点にもチャレンジしてみましょう。

基本的な論点

1 国際移動の権利

人は国内外を自由に移動する権利を持つのか。
国が人の移動を制限する権利があるのか。

2 出発地と目的地の制限、出入国の管理

マンガのように、どこからどこへでも移動できてしまうと、人口流出&移民流入、不法移民、犯罪者の流入など、大きな問題が起きてしまいます。ではどのように出発地や目的地、利用方法を制限するのか、そして出入国を管理するのか、ということを考えてもらいます。

3 全ての国、全ての人へのアクセス保障

世界の全ての国、全ての人はどこでもドアの恩恵を享受できるようにするにはどのようにしたらよいのか。ここでは、主に途上国や貧困国といったどこでもドアの利用が経済的に難しい国家や人々に対し、どのようにアクセスを保障するかを考えてもらいます。
(衛星技術やロケット開発を技術的、資金的に行うことができない途上国が、平等に宇宙開発の恩恵や衛星情報へのアクセスを得るためにはどのようなアプローチが必要であるか考えることと似ています。)

発展的な論点

4 雇用のグローバル化、企業の国際移転に関する対策

どこでもドアによって雇用のグローバル化、企業の国際移転が促進されるが、労働力の流出、外国人労働者による国内雇用の圧迫、低法人税地域への企業の国際移転が起こると予想される。外国人労働者の受け入れ、企業の国際移転および法人税の支払いについて、どのような国際ルールを作るのか。

論点1では「自由に移動をする権利」について考えてみましょう。国連人権章典でも「移動の自由、避難する権利」が認められており、万人に自由に移動する権利を認めています。国境を越えた海外への移動についてはパスポート、ビザ、出入国審査がもちろん必要ですが、それらのルールにのっとれば、「海外渡航は個人の自由である」というのが私たちの一般的な感覚です。

しかし、近隣国の北朝鮮ではどうでしょうか。海外渡航を試みるものなら「脱北」とみなされ、本国に強制送還され最悪の場合殺されてしまいます。北朝鮮は、独裁体制で、人権よりも国家の統一を優先する国家であるからこそこのような「人の移動の権利」は当然のように与えられていないのです。北朝鮮同様に、独裁主義が強い国では移動の自由を認めていない・制限している国が多くあります。国民が海外の豊かな暮らし、自由な生活を見てしまうと、自国の不満につながり、政権が危うくなってしまいます。都合の悪い情報を遮断するためにも移動を制限しているのです。冷戦時の社会主義国家が良い例です。国民は自由に国外にいけません。貧しい社会主義の生活が当たり前だと信じ込ませ、外の情報に触れさせないためです。

例えば、冷戦当時の東欧では海外に行くことが自由にできませんでした。当時の休暇と言えば、職場から配給された休暇チケットで、ハンガリーの湖などで過ごすのが流行りでした。しかし、東欧地域の政治が不安定になった影響もあって1989年にハンガリー・オーストリアの国境警備が緩和されました。すると、社会主義に不満を持っていた東ドイツ人が休暇と称してオーストリア経由で西ドイツに次々と亡命したのです。この話は東ドイツにいる他の人にも伝わり、「ピクニック」と称され、多くの東ドイツ人が続きました。このことは最終的に東ドイツの崩壊につながりました。独裁主義が人の移動の自由を認めると国家が崩壊する危機にもなりうるわけです。（この段落は福井康人氏の記事（2020）を基に執筆）。



1989年8月19日、ハンガリーから国境を越えてオーストリア・
メアビッシュェへと向かう東ドイツ国民
©Votava/AP/Press Association Images

人は国内外を自由に移動する権利を持つのか。
国が人の国際移動を制限する権利があるのか。

皆さんの担当国はこれらの質問にどう答えるでしょうか。考えるときの指針として、担当国が独裁体制であるか否か、自由権を保障している国家かどうか、人々が容易に他国への移動ができることを肯定的にとらえる国か否かを考慮してみてください。

ヒント：国益を正当化しよう

例えば、ストレートに「移動の自由を禁止する」ということは国際社会の反発や国連憲章と反するので主張しづらいですね。でも言い方を変えて、「国内の治安や経済を守るために、国家は自国民の移動を管理する権限を有する」と言うと、同じ意味でも移動の自由を真っ向から否定していないので国際社会の理解を取り付けやすいでしょう。こんな感じで主張を正当化するというのも一つ考えてみてください。

どこでもドアを使う際には「どこからどこに移動するのか」ということが問題になります。具体的には以下2つのことを考えてみましょう。

- ① どこでもドアの出発地と目的地に制限をかける必要があるのか。
- ② 出入国管理や国境警備をどのようにするのか。

まずこのサブ論点の前提として、どこでもドアを使う側からすると「どこからでも、どこへでも移動したい」わけですが、受け入れ側としては「誰でも／どこからでも／どこにでも来て良いわけではない」ですよね。招かざる客が招かざる場所に来たら迷惑でしかありませんし、場合によっては安全や平和が脅かされることにもなります。何も制限を付けなければ、非正規移民や犯罪者、テロリストが出国したり、入国したりしてしまいます。また受け入れる側が求める以上に、キャパを超えて移民や難民が押し寄せてくることもあるでしょう。

その対策として上記①、②を議論してください。ただし、出入国管理や国境警備の考え方、体制、能力は国によって変わりますし、近隣諸国との関係によっても異なります。現実世界でも、警備能力の不足、人員や予算不足で国境警備ができていない国がたくさんある中で、どこでもドアとなったらさらに大変になってしまいます。各国の警察能力や財政状況などを踏まえて、対策を提案してみましょう。

論点2を考えるためのヒント

今会議は人の移動に関する事なので、まずは移民について基本的な事柄を押さえておきましょう。

1 そもそも移民とは

○ 移民 (immigrant) について

移民には、いま正式な法的定義は存在していません。しかし、国際連合経済社会理事会の統計委員会の1998年の提案に沿って(※1)、現在では、「通常の居住地以外の国に移動し少なくとも12か月間当該国に居住する人のこと」とされています。また3～12か月間の移動を「短期移住」、1年以上にわたる居住国の変更を長期的または恒久移住と呼んで区別するのが一般的です。

※1：UN DESA, Recommendations on Statistics of International Migration, Revision 1 (1998) p. 10

○ 国際移民数の変化



次に、現在の移民の数に焦点を当ててみましょう。上図（※2）にあるように、2020年の段階で、国際移民数は2億8100万人と、前年と比べてみても増加傾向にあります。このうちの3分の2が労働移民だそうです。また、2000年と比較すると以下のような表になります。1990年代には、国際移民数は1億5000万人と日本の人口程度だったので、年々増加傾向にあることが分かります。このうち移民の大半は、国内法に従い、統制の取れた形で移動しています。ただし、虐待的労働慣行などを通じ、移民が脆弱な立場に置かれることも実際には起こっています。

余談として女性と子供の移民割合の比較も載せてみましたが、両方ともここ20年間で若干の減少傾向にあることが分かり筆者としては興味深かったです。アラブ首長国連邦が移民（＝外国人労働者）だらけの国家なのですね。

	2000年	2022年
国際移民数	1億7300万人	2億8100万人
世界人口における移民数の割合	2.8%	3.6%
移民のうち女性の割合	49.4%	48.0%
移民のうち子供の割合	16.0%	14.6%
もっとも移民割合の高い国	アラブ首長国連邦	アラブ首長国連邦

(Table 2. Key facts and figures from World Migration Reports 2000 and 2022)

※2：IOM WORLD MIGRATION REPORT 2022 p.18

○ 新型コロナウイルスと移民数の変化

IOM(国際移住機関: International Migration)の2022報告書によると(※2)、COVID-19により国際移住の割合は縮小傾向にあるものの、国際移住の規模は増加しています。COVID-19の移住及び移動制限が続き、世界各地で国際移住の流動性が低下すればするほど、将来的な成長が遅れるだろうと、IOMは予想しています。



1 移民政策

移民を受け入れる国を「受入国」、移民を出す国を「送出国」と言います。移民は貧しい国から豊かな国へ、不安定な国から安定した国へと流れる傾向があります。端的に言えば、途上国から先進国へと移民が流れる図式です。そして、移民を受け入れる側にはメリットもデメリットもあります。労働者不足が問題となっている国では外国人労働者として移民がその不足を補填してくれます。超少子高齢化が深刻な日本では、18歳から65歳の生産年齢人口が2020年には7500万人ですが、2030年には7000万人、2040年には6000万人、2056年には5000万人を下回ると予測されています。35年間で実に現在の3分の1、2500万人以上の労働者がいなくなるという衝撃の事実です。UAE(アラブ首長国)は極端で8割の人が移民です。つまり移民のほうがマジョリティなのです。特にドバイでは労働者の9割は外国人と言われていて、移民なしには絶対に国が回りません。

しかし、一方で、移民を受け入れすぎると雇用や財政が圧迫されます。移民に仕事を奪われるといった不満が国民の中に顕著に出てきます。また、実際に移民たちによって治安が悪くなるというケースも現実にあります。さらに、「イスラム国」に代表される過激派によるテロの脅威を経験して、イスラム教移民に対する差別や排斥感情が高まったように、移民に対してマイナスのイメージを持っている人も少なくありません。EU域内外から移民の多い西ヨーロッパでは大きな社会課題になっています。

時事を読む： イギリスはなぜブリグジットしたのか？

マーストリヒト条約によって 1993 年に EU が誕生しました（調印は 1992 年）。これによって EU は 1 つの市場となり、EU 市民は加盟国内を自由に移動ができ、職を得ることができるようになりました。発足 11 年後の 2004 年には東欧などの 10 か国が一挙に EU に加盟をし、25 か国体制になりました。これを EU の東方拡大と言います。新しく加盟した東欧諸国は西欧に比べて所得水準の低い、東欧から西欧への移民が大量発生することが懸念されました。なんてったって、EU 内では自由に移動でき、自由に仕事を獲得できることになっているからです。その混乱を避けるために、最長で 7 年間東欧からの移民に一定の制限をかける移行措置が認められました。ポーランドやチェコと国境が接しているドイツをはじめ、フランスやイタリアもこの移行措置を導入しました。



しかし、イギリスは当時 15 年近くも経済成長が続いており、労働者不足が問題となっていたため、ブレア首相が「オープンドア政策」を掲げて、移行措置を設けず労働者を無制限に受け入れました。移民はイギリス国内では低賃金とされ敬遠されていた仕事にも厭わずに就き、そして生活基盤ができるとさらに家族を呼び寄せました。その結果、移民がイギリス国内で増え続けていきました。そこに起きたのが 2008 年のリーマンショックです。イギリスは金融大国であり、この影響をもろに受け、経済成長が大打撃をくらひ、不況に陥りました。東欧からの移民はそのような状況でも本国に帰還することなくイギリスに住み続けます。状況が悪化するにつれて、イギリス国民の中で「移民に雇用が奪われるのではないか」という思いと「NHS という呼ばれる国民医療制度が移民によってひっ迫し、医療サービスが低下するのではないか」という懸念が生まれ、不安と不満が募っていきます。実際に 2011 年の世論調査では 75% もの人が移民問題を経済に次ぐ国内課題に挙げるほど、イギリス国内では大きな社会問題となっていました。

EU 加盟国は経済状況に応じて EU に拠出金を支払うのですが、イギリスはドイツに次ぐ金額を負担していました。もし EU を離脱すれば移民の流入も制限できるし、EU に払う拠出金を NHS の財源に回すこともできるという声が離脱派から上がりました。国民の声が二分されていく中で、キャメロン首相の提案により、2016 年 6 月 23 日に EU 離脱を問う国民投票が実施されました。EU 離脱による経済的ダメージを懸念する都市部の声を抑え、離脱を求める投票が 51.9% となりわずかに過半数を超えたのです。

その後、EU との度重なる交渉を経て、イギリスは 2020 年 1 月 31 日に正式に EU 離脱をしました。その結果、移民の流入が制限されたため、イギリス国内で深刻な労働者不足に直面しました。その象徴的な現象として、「オイルショック」が生じました。イギリス国内からガソリンがなくなったのです。石油が不足しているからではなく、石油を運ぶトラック運転手が不足していたからです。なんとか人を確保しようと「時給 13.5~17 ポンド (2,100~2,650 円)」という最低賃金の 2 倍を上回る破格の報酬で運転手を募る求人が出されました。しかし、それでも人手不足の解消には至らず、イギリス政府は移民の受け入れを緩和することになったのです。



辞任を表明する
キャメロン元首相

2 非正規移民

正規の出入国手続きをせず、不法に入ってくる移民を「非正規移民」または「不法移民」と呼びます。簡単に言えば、パスポートを持たずに密入国して来たり、在留資格を持たずに生活していたりする外国人のことです。世界には非正規移民が数千万人もいます。島国の日本でも非正規移民は一定数いますが、隣国と陸続きになっている国ではより一層深刻な問題となります。前アメリカのトランプ大統領は移民対策を一つの目玉として公約に掲げ、2016年に当選をしました。彼は、不法移民の根絶を目指し、アメリカとメキシコの国境の間に壁を作り、しかもその費用をメキシコに持たせると言って物議を呼びました。極端な政策ですが、それが支持されるほどに不法移民はアメリカの社会問題になっていたわけです。実際に、トランプ政権の間は、就労ビザが降りづらくなって駐在員を本国から呼び寄せられないという企業も出てきました。



国境の壁の前に立つトランプ氏

3 難民の受け入れ

○ 難民とは

難民とは、「迫害のおそれ、紛争、暴力の蔓延など、公共の秩序を著しく混乱させることによって、国際的な保護の必要性を生じさせる状況を理由に、出身国を逃れた人々」を指します。難民の定義は1951年難民条約や地域的難民協定、さらには国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）規程でも定められています。（国際連合広報センターより抜粋。）



移民のうち紛争や迫害など自発的でない理由で移動を強いられる人々を難民や国内避難民と呼びます。厳密には、越境して移動した人々を難民、同国内で移動した人々を国内避難民を指すので、難民と移民は別物ではなく、難民を含めて包括的に「移民」と呼ぶ傾向があります。

○現状

世界には1億近い難民がいると言われています。南スーダン、コンゴ、ウガンダの内戦などによるアフリカ諸国の難民、ミャンマーで迫害されたロヒンギャ族の難民、タリバン政権から逃れるアフガン難民、ロシアの侵略から逃れるウクライナ難民といったように、住んでいる土地を追われる人は後を絶ちません。

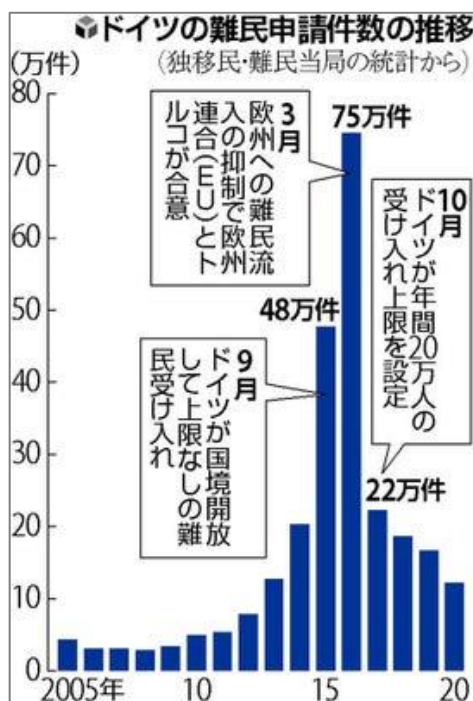
そのような中、特にEU諸国では、シリアやアフガニスタンといった紛争国や、独裁政権により混迷を極めるエリトリアなどからの難民が殺到しています。しかし、EU内でも対応は各国によって様々です。ドイツは、第二次世界大戦時の反省から、国の憲法に、政治的迫害を受けた難民の受け入れを義務化と定めています。皆さんのイメージの通り、移民の受け入れには積極的な立場と言えるかもしれません。しかし、セルビアやハンガリーといった東欧諸国は、国別に難民受け入れ人数を配分しようという提案に猛反発し、現在EU域外との国境管理の強化を主張しています。どこでもドアで今以上に難民や非正規移民の流入が容

易になるなら、中東欧諸国はより一層の出入国管理徹底を求めるかもしれません。

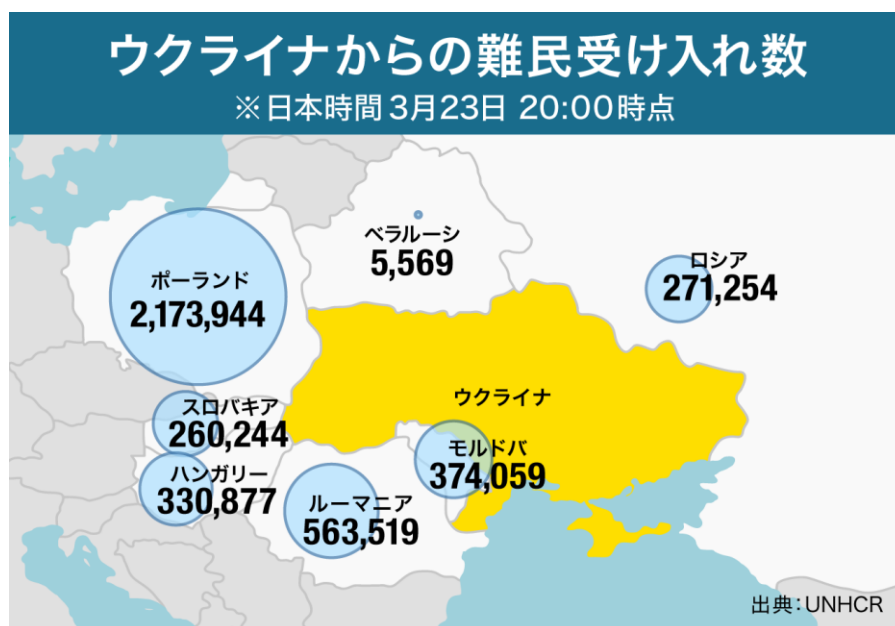
なお、前ドイツ首相のメルケル氏は「助けを求める難民に手を差し伸べないのは私の知っている母国ドイツではない」と在任時に大量の難民を受け入れました。2015年には1年間で100万人以上の難民を受け入れたのです。しかし、難民に対してこれだけのお金を投じたこと、そして治安が悪化しかねない状況に対して、国民の不満は高まり、メルケル氏が求心力を失う原因になりました。イギリスのブリグジット、トランプの移民対策、メルケルの難民受け入れに見られるように今や外国からの人をどう受け入れるかが一国の政局を揺るがすほどの重要課題なのです。

そして2022年、ロシアのウクライナ進行によって360万人以上のウクライナ難民が発生しています（難民の数は2022年3月27日現在）。隣国ポーランドではその6割を受け入れています。もう1つの隣国であるモルドバも財政的に苦しく、パンク状態です。隣国や欧州だけで解決できる数ではありません。日本も早い段階で難民の受け入れを表明しました。カナダも積極的な姿勢を打ち出しています。

まさに今、最大の難民危機がここにあると言っても過言ではありません。どのようにして国際社会が協力してかつてないこの難民問題に対応するのかが問われています。



(読売新聞 2021年9月14日)



(地図で見るウクライナ問題、Yahoo ニュース)

4 悪用防止のために

もしどこでもドアで悪い人が自由に国際移動をできてしまったら、もし悪い人たちがどこでもドアを悪用したら……。どこでもドアは使う人、使い方によっては治安と平和に多大な脅威を与えかねません。まずは悪い人たちの手に渡らないようにすること、そして悪い人たちが悪い目的で使えないようにすることが大切です。そのためにはどのようなルールを設けたらよいでしょうか。

ただし、「悪い」というのは誰がどう決めるのかという問題があります。国によって全く見方が変わるわけです。例えば、民主主義国家にしてみればテロリストと評される人物であっても独裁国家にしてみれば聖戦に参加する戦士かもしれませんし、そのような国はアメリカをテロ国家と非難することもあります。中国共産党の政府は香港民衆のデモをテロと呼びましたし、ロシアはウクライナを虐殺国家と呼んでいます。マフィアや麻薬組織と手を組んで腐敗している政府もいくらかでもあります。また、世界では独裁国家、専制君主制国家の方が民主主義国家よりも主流派です。要は誰が良いか悪いかはその国の都合、その国の正義によります。それを国連という舞台でどのように考えますか？

その点も含めて、どのように購入者、所有者、利用者を制限、管理して、どのようにどこでもドアの悪用を防ぎ、安全や平和を守るのかということもこの論点の中で考えてみましょう。

一例として、ASEAN 地域フォーラム (ARF) では、2003 年に「ARF 国境管理に関するテロ対策協力声明」という声明を出しています。この声明では人の移動に関する対策として、事前旅客情報を収集する水準を ASEAN 諸国内でそろえることや、要注意人物に関する情報共有などをあげています。<リンク：[ARF 国境管理に関するテロ対策協力声明 \(骨子\)](https://www.mofa.go.jp/region/asean/terrorism/20030427_01.html) (mofa.go.jp)>

時事を読む： ロヒンギャ問題

86万人

バングラデシュへ避難しているロヒンギャ
難民の数 (2020.10)

44万人

避難した人々のうち17歳以下の子ども
の数(2020.10)

9万世帯

ガスや調理器具の支援を受けている世帯
数 (2020.10)



ロヒンギャ難民問題は、ミャンマーからバングラデシュを始めとする周辺国に避難を強いられているロヒンギャの人々の人権をめぐる国際問題です。イスラム信仰のロヒンギャに対するミャンマー国民の嫌悪感や、人種差別意識、ロヒンギャをバングラデシュらの不法移民としてみなす考え方から起こった差別が根幹にあります。ミャンマーのライン州北部で起きた暴力行為により、2017年8月以降多くのロヒンギャの人々がバングラデシュへと逃れ、未曾有の人道危機となったロヒンギャ難民危機。近年で最速・最大規

模の難民危機となったこの状況で逃れてきた人の半数以上は、女性と 18 歳未満の子どもたちです。

ミャンマーと言えば、真っ先に浮かぶ人物としてアウンサン＝スーチー氏があげられますよね。1991 年に非暴力に基づく民衆化運動の指導が評価されてノーベル平和賞を受賞した彼女ですが、苦節 25 年を経て国家顧問となって以降、ロヒンギャ問題に関しては消極的な対応を取っているとして批判を受けています。スーチー氏が積極的対応を取れない背景には、憲法上の障壁と、国内世論という 2 つの障壁があります。まず、ミャンマーの 2008 年（軍政期）に作られた現行憲法には、軍の権限が認められており、かつスーチー氏には軍と警察と、国境問題に対する法律上の指揮権が与えられておらず 3 分野とも軍が管理しているため、対応が物理的に難しいということがあります。また、第二の国内世論という障壁に関しては、スーチー氏が率いる国民民主連盟（NLD）の支持者がロヒンギャを否定的に捉えているということが大きく関係しています。国内支持を固め安定的な基盤を保ち続けるには、支持層の支援を失うような政策、すなわちロヒンギャ難民への積極的な対応を取る事はそう簡単にはできないのです。逆に国際世論では、ロヒンギャ難民へのスーチー氏の対応は批判されており、国内世論と国際世論との間でねじれが起こっていたのです。



スーチー氏

2021 年 2 月、国軍がクーデターを起こし、政権を掌握。スーチー氏は現在軍に拘束されています。2021 年 8 月の NHK ニュースによれば、一 軍による弾圧でこれまでに 1000 人以上の市民が殺害されたほか、武器を手にした市民や各地の少数民族と、軍との戦闘が繰り返され、ロヒンギャの人たちは「ロヒンギャを迫害した軍が統治しては戻れない」と話していました。一方、バングラデシュの難民キャンプでは、ことしに入って、大規模な火災や洪水が相次ぎ、多くの人が命を失ったうえ、人々が密集して暮らしているため新型コロナウイルスの感染拡大が深刻な脅威となっています。避難生活が過酷さを増すなか、クーデター後のミャンマーの混乱と、治安の悪化には歯止めがかからず、ロヒンギャの人たちの帰還は、いっそう困難な状況に陥っています。一 とあります。

クーデターを経て実権を握ったミャンマー軍は、軍に対する国際社会の印象悪化を避けるため、バングラデシュに避難しているロヒンギャの人たちの帰還には前向きに取り組み姿勢を示しているそうです。

もちろん、ロヒンギャ難民にも世界各国と等しく、COVID-19 の感染リスクは迫っています。また、ロヒンギャ難民の避難生活が長期化すれば、難民の流出先であるバングラデシュ側の財政的負担が増えるだけでなく、アジア地域全体の政治や社会に深刻な影響を与えるとして、ASEAN（東南アジア諸国連合）や国際社会により一層の協力が求められています。

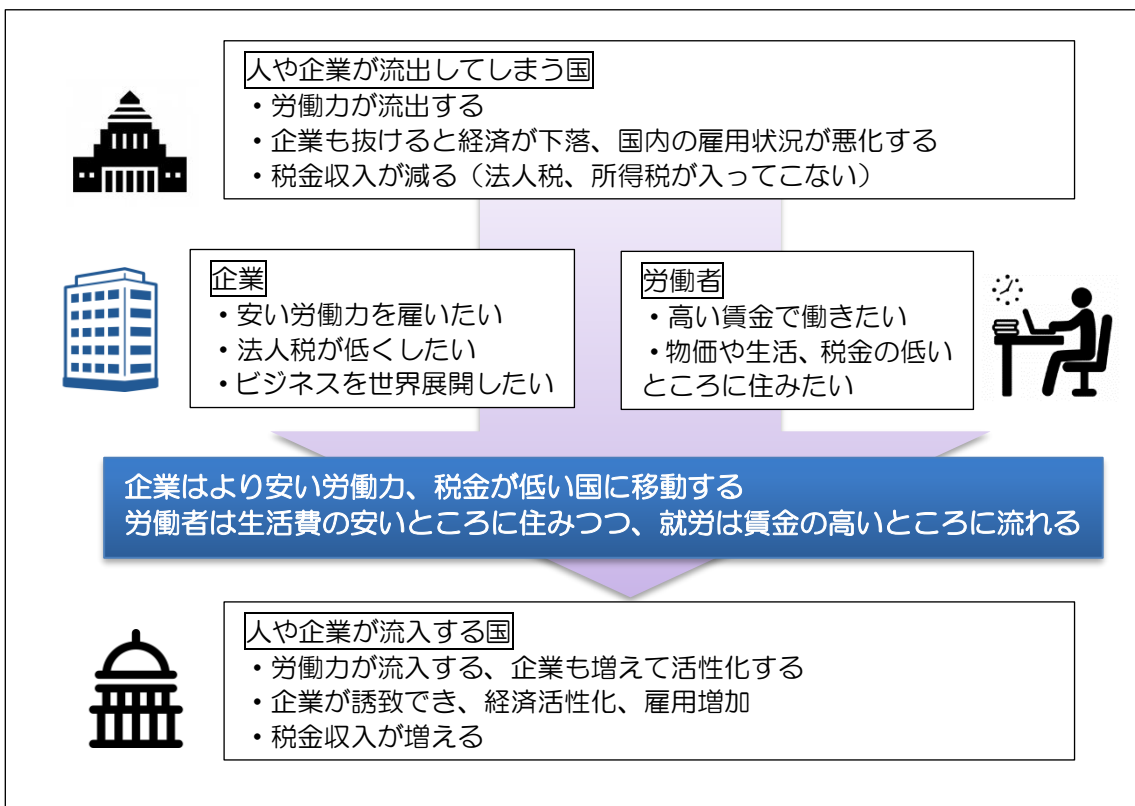
開発する以上は全ての国、全ての人がどこでもドアの恩恵を享受できなくてはなりません。しかし、9ページの前提条件4にある通り、多くの途上国にとってどこでもドアは財政的に手を出せるものではありませんし、利用料も途上国の国民にとってはまだまだ高額なものです。でも、もしこのどこでもドアが全世界に広まり、平和的かつ有効に使われれば、そのような人々も苦しい経済や暮らしから抜け出すことができるかもしれませんし、その結果、あらゆる点でSDGsを達成することも可能になるかもしれません。

そこで考えてほしいのが論点2の「全ての国、全ての人へのアクセス保障」、つまり「世界の全ての国、全ての人がどこでもドアの恩恵を享受できるようにする」ということです。先進国が財政支援をするという単純な案もよく出てきますが、先進国だって他国のために喜んでお金を出してあげるほどお人よしではありません。仮に財政支援や技術支援に理解を示すにしても、先進国だってそれなりの理由がないと支援できませんし、メリットや対価だって必要です。その点を踏まえて、どのような国際協力のフレームワークが必要でしょうか。ぜひ全ての国がWin-Winとなるアイデアを出してください。

キャパシティビルディングという考え方

キャパシティは「能力」、ビルディングは「建てる」という意味です。先進国が途上国を支援してあげることが大切ですが、最後は途上国が自らを支える能力を身に付け、自律的に問題解決に当たれることが重要です。老子の格言で、『授人以魚 不如授人以漁（魚を与えるのでなく、釣り方を教えよ）』という言葉があります。食べ物を必要とする人に魚を釣って与えてあげるのも支援ですが、それだとずっと支援し続けなければいけないし、支援が終わればまたその人たちは困ってしまいます。魚の釣り方を教え、その道具を適切に貸し与えることができれば、自ら支えることができますし、徐々に支援を無くすことができます。そして、将来的には彼らが魚をたくさん釣れるようになれば支援のお返しをしてくれるかもしれません。

GAFAMもしくはGAFAMという言葉聞いたことあるかと思います。Google、Amazon、Facebook、Apple、Microsoftといった世界を席巻するITグローバル企業の頭文字ですね。時代の潮流に乗るこれらの企業はIT技術、グローバルマーケットの象徴的存在となっているわけですが、どこでもドアが登場すると、そのグローバル化、IT化が産業を問わず一気に最大レベルまで押し進められます。その結果、雇用がグローバル化をし、企業は安い労働力をこれまで以上に求めるでしょう。さらに企業は法人税の低い国に拠点を移すことになり、このままでは、労働者の海外流出が止まらない国、海外から流入する安い労働力に雇用が占領されてしまう国、企業が海外に流出してしまい、経済が悪化し、法人税の収入も減ってしまう国などが出来てしまいます。この状況に対して、どのようなルールや規制を設けるべきか、各国の立場から考えてみましょう。



安い労働力を求める企業、高い賃金を求める労働者

どこでもドアができると、労働力、賃金を巡って2つの流れが生じるでしょう。まず、企業がより安い労働力を獲得しに行きます。かつては Made in China が主流でしたが、やがて Made in Vietnam とか Made in Indonesia に変わり、今は Made in Cambodia、Made in Bangladesh もよく見かけるようになったように、企業は労働力の安い場所に生産拠点を置くことになります。もう一方で、労働者は賃金水準のより高い企業に流れます。実際の移民とは違って、どこでもドアがあれば、途上国の労働者が生活拠点は自国におきつつ、先進国の企業に出勤するという形がスタンダードになるかもしれませんが、いずれにしても途上国の労働力が先進国の企業に流れると予想されます。

労働力が海外に流出する国の視点から

人が海外企業に抜けてしまうと当然国内の労働力不足が起こります。安い賃金水準の国では働いてくれる人が少なくなります。また優秀な人が海外の仕事を求めるので頭脳流出という現象が起こります。技術や能力を持った人が国内ではなく海外に出てしまうのです。せっかく国内で税金をかけて教育し、育てても、人材が海外に流れてしまうのです。インドの優秀な IT 技術者がアメリカの IT 企業にどんどん流れているのが顕著な例です。発展途上国では多かれ少なかれ、このような問題が見られます。

しかし、一方で、どこでもドアを使えば、自国に住みつつ海外に出勤することが可能になるわけですから、先進国の企業で高給を稼ぎ、そのお金を国内で消費する人たちが増えます。その結果、途上国でも経済も刺激され、さらに国が徴収する所得税も増えます。途上国にとっては、生活拠点を自国に残してくれるなら、海外就労する人が増えるのはずいぶん利益も大きいはずですが。

安い労働力が入ってくる国の視点から

安い労働力によって国内の仕事が奪われていき、自国民の雇用が圧迫され、ひいては外国人労働者に対する反感が国内に広がります。これはヨーロッパで実際に起きている問題です。例えば、ドイツではトルコ系移民が多く、安い賃金で働く彼らがドイツ国民の雇用を圧迫するという問題があります（特に元社会主義だった東ドイツでは経済力も弱く、問題が顕著です）。その結果、ドイツ国民は移民に対して排斥感情を抱き、差別も起こっています。イギリスが EU を離脱したのも移民によって国内雇用と国民保険料が圧迫されていた状況から脱するためでした。どこでもドアができれば、これまで以上に企業は安い労働力を得ることができそうですが、その分、自国民の雇用が奪われ、国内で外国人排斥の声が高まるのは必至です。

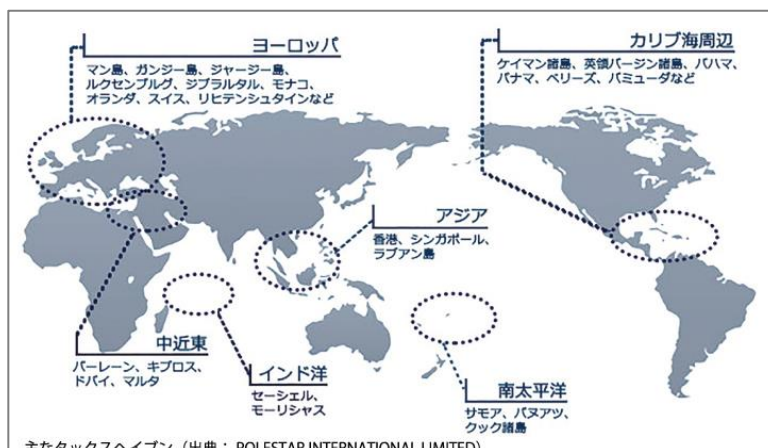
安い労働力は本当に良いのか？

安い労働力を得られると企業は支出が抑えられるので相対的に利益が増えます。また支出が抑えられる分、商品やサービスの値段も抑えられるかもしれませんが、消費者にとってはうれしいことです。しかし、それは同時に企業収入が下がり、その結果給与も下がることにつながります。そうして、徐々に経済が停滞していくのです。日本でも低賃金、低物価が長く続いた結果、経済が成長せず、他国の賃金水準、物価水準と差ができてしまったことが問題になっています。経済を成長させていくためには賃金、物価が適度に上昇していくことが大切なのです。

企業は税金の低い国に流れる

企業は支払う税金を抑えたいと思っており、実際に、法人税の低い国に企業が流出していることも国際課題の一つです。法人税が高いと企業が誘致できなかつたり、場合によっては海外に流出してしまったりしますので、それを防ぐために欧米でも法人税が引き下げられていますし、日本でも政策議論の的になっています。所得税や法人税が免除、もしくは極めて低い地域や国のことを Tax Haven（タックスヘイブン）「租税回避地」と呼びますが、多くの企業がタックスヘイブンを利用して、過度な節税に逃げることも問題になっています。タックスヘイブんにペーパーカンパニー（実質はないけど書類上登録だけしてある会社）を立てて、そこに支払いをするという名目で自社の利益を流して、課税を逃れるのです。今はペーパーカンパニーという形をとって租税回避をしています。もしどこでもドアができれば仕事の実態も含めてますます多く多くの企業が税金の安い国に流出してしまうでしょう。

一方で、低法人税率の国は多くの企業が誘致でき、多くの人々が就労しに来てくれるだけで経済が活性化されます。さらに法人税率は低くても、企業が増えれば政府の収入そのものは増えます。逆に、企業が流出してしまう国は、経済活動が停滞し、税収を激減してしまいます。

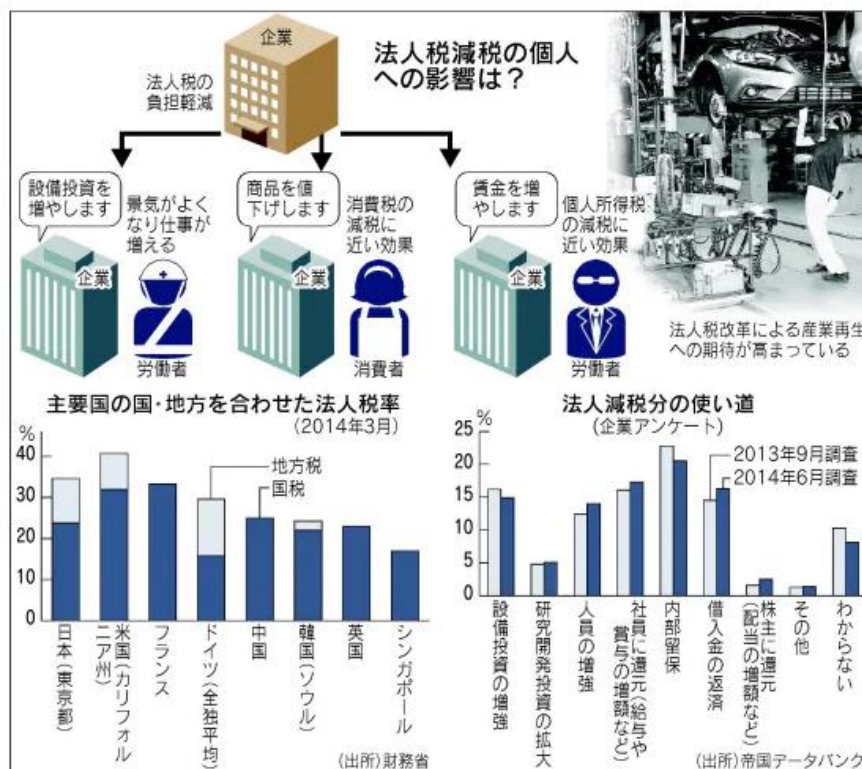


(出典: ハイスクールタイムズ)

低い税率は本当に良いのか?

支払う側に見れば税金は少ないほうが良いですが、税金は国や地方自治体、ひいては私たちの生活にとって血液みたいなものですよね。税収が減ってしまうと公的サービスが低下し、社会福祉も維持できません。適切な税率を維持してこそ、持続可能な社会も維持されます。企業を誘致するために低所得税率を維持したいと思っている国がある一方で、国際社会としては行き過ぎた減税合戦に乗っかってしまい減収によって共倒れしないように法人税のルールを協議しなくてはなりません。

財務省総合政策研究所のレポートによると、多国籍企業がタックスヘイブンに移転した利益は 6,164 億ドル (75 兆円) と言われています。つまり、世界の主要国の税収が 1 年間で実に合計 6,164 億ドルも損なわれているのです。OECD (世界開発協力機構) は各国の正当な税収を守るために、タックスヘイブンに対抗する国際ルールを作るべく、協議をしているのです。



(出典: ライフコラムエコノ探偵団)

おまけ1： どこでもドアの空想科学

どこでもドアは本当に実現可能なのか。調べた限り 3 つの方法論があるようです。自分なりに咀嚼したことを説明しますが、科学的な仕組みはよくわかりませんのであしからず。



① 空間を曲げる

紙の右端を A 地点、左端を B 地点とします。紙であれば左右から力を加えれば折り紙のように曲がって、A 地点と B 地点をくっつけることができます。同じように現実世界の A 地点と B 地点にも巨大な力を加えれば、その空間が曲がり、紙のように A 地点と B 地点がくっつきます。どれぐらいの力を加えればそれが可能なのかということを経験した人がいます。確か、全世界の全てのエネルギーを全て集めて倍にした力が必要だという計算結果だったかと思います（以前に本かニュースで読んだのですが、今回ネットで調べ直してもソースが見つけれませんでした。そのような計算結果だったことは記憶しています）。もしくは「ビッグバンの 100 倍のエネルギー」が必要だという人もいます。計算上可能だとしても、現実的にはそんな力は実現不可能ですよね。

② 光速移動

光は秒速 30 万キロ、1 秒間に地球を 7 周半します。その速さで移動すれば瞬く間にどこにでも移動できますよね。ちなみに、アインシュタインの相対性理論では、光の速さに近づけば近づくほど、移動している人は時間が遅くなり、体重が重くなり、また長さが縮んで見えます。そんな不思議な体験をして光の速度で離れた場所に一瞬で移動します。でも、ワープではなくあくまでも移動なので、実際には障害物もあり、木や建物にぶつかって移動できません。空を飛ぶにしても雨粒一つでも致命傷になる衝撃になります。

③ 量子テレポーテーション

量子力学上のテレポーテーションで、人間の身体を出発地で粒子レベルでスキャンをして、目的地でそのコピーをそのまま再現するという考えです。でも、スキャンしてコピーを作るだけだと、出発地点にも目的地にも同じ人が存在してしまいます。そこで出発地にいたもともとの人が消えなくてははいけませんので、スキャンされた瞬間にオリジナルの自分の粒子は破壊されていくようです。もともとの自分が消え、コピーが目的地に現れる。身体の細胞だけでなく、脳内の記憶や感情、経験などもそのまま再現できるのかはわかりませんが、そもそも「コピーで再現された自分は本当に自分なのか？」というパラドックスが生じますね。

おまけ2： 「どこでもドア」 の法律

質問：どこでもドアで、しずかちゃんが入浴中のお風呂場に侵入するとどんな罪になる？

回答：「正当な理由なく人の住居に侵入したとして、建造物侵入罪が成立します（刑法130条前段）。3年以下の懲役又は10万円以下の罰金に処されることとなります。

また、正当な理由なく人の浴場をひそかにのぞき見た場合は、軽犯罪法1条23号の窃視の罪が成立します。拘留（30日未満の刑事施設での拘置）又は科料（1000円以上1万円未満の金銭の支払を命じられる）となります」

質問：どこでもドアで海外に行くと、不法入国？

回答：「いわゆる密入国であり、出入国管理及び難民認定法違反となり、3年以下の懲役もしくは禁錮もしくは300万円以下の罰金、又はその懲役もしくは禁錮及び罰金を同時に科せられます。また、強制退去させられ、国籍地に送還されることになるでしょう。

日本では自費出国が可能な被退去強制者については、基本的には自費で退去するように求めており、帰国費用の工面ができない者、あるいは、特に人道的配慮から早期送還が必要不可欠と考えられる者等についてのみ、国費送還の措置を執っています」

出典：【妄想法律相談】「どこでもドア」でしずかちゃんが入浴中の風呂に侵入するとどんな罪になる？

執筆：佐藤英典、協力：アディーレ法律事務所 鈴木淳也（札幌弁護士会所属）

参考資料

<関先生の資料、HP>

Max Classroom.net

www.maxclassroom.net

「中高生 & 教育のための模擬国連ガイドブック」

<レポート>

- IOM 「World Migration Report 2022」
- United Nations, DESA 「Recommendations on Statistics of International Migration, Revision 1」 1998

<論文>

- 青木 圭介、川崎 健太郎 「英国の EU 離脱の背景と今後の経済的影響」, 『長崎県立大学論集』, 2017 年
- 盛田 常「EU の新たな難民・移民政策 - 対応を迫られるハンガリー政府」
- 岡 直樹「タックスヘイブンとの闘いと国際租税法」

<HP記事>

- アレックス・ハント、ブライアン・ウィーラー 「ブレグジットについて知っておくべき全て」 BBC NEWS Japan、2017 年 7 月 12 日
- 熊谷 徹「西ドイツ大使館への駆け込みと汎ヨーロッパ・ピクニック」独断時評、ニュースダイジェスト、2011 年 7 月 15 日
- さかい もとみ「年収 1000 万円の運転手」でも求人が埋まらない…英国が深刻な人手不足に悩む根本原因」 PRESIDENT Online、2021 年 10 月 29 日
- 佐藤 英典 「【妄想法律相談】「どこでもドア」でしずかちゃんが入浴中の風呂に侵入するとどんな罪になる？」 Rocket News 24、2016 年 6 月 29 日
- 染田屋 竜太「国外で高まる批判と国内で強まる支援 スーチー氏のジレンマ」 朝日新聞 GLOBE+, 2021 年 2 月 16 日
- 田中 俊郎 「EU の難民対策とシリア難民への対応とは？」 EU MAG 2015 年 1 月 30 日
- 西岡 省二「世界人口の 71%が「独裁に分類される国に住む」という衝撃」 Yahoo ニュース、2022 年 3 月 8 日
- 福井 康人「国家が崩壊するとき：チャウシェスク政権崩壊を事例として—東西冷戦終結 30 年に寄せて—」, 和文機関紙「平和文化」、2020 年 3 月号
- 移民問題とは？難民との違いや日本と諸外国の移民政策を知ろう | 国際協力 NGO ワールド・ビジョン・ジャパン (worldvision.jp)
- 「「欧州の女帝」引退、大量の難民受け入れに評価割れる」 読売新聞 2021 年 9 月 14 日
- 「生産年齢人口とは？推移と予測、労働力人口との違いを解説」 Work×IT 2019 年 10 月 4 日
- 「税金逃れの「タックスヘイブン」とは」 ハイスクールタイムズ
- 「中米の「移民キャラバン」 数千人が米国目指し川のように北上中」 BBC News Japan、2018 年 10 月 26 日
- 「ドイツ メルケル首相の 16 年 安定した支持得るも難民政策で批判」 NHK ニュース、2021 年 9 月 20 日
- 「難民受け入れ義務化、中東欧諸国は反対姿勢 協議の難航必至」 日本経済新聞、2015 年 9 月 5 日

- 「リモートワークビザとは 国内に住み国外企業勤務」 日経新聞 2021年12月6日
- 「ロヒンギャ衝突から4年 クーデターでミャンマーへの帰還困難に」 NHK ニュース、2021年8月28日
- 「ARF 国境管理に関するテロ対策協力声明（骨子）」 外務省 HP より

<その他の関連ホームページ>

- OECD ホームページ
- ロヒンギャ | 国連 UNHCR 協会 (japanforunhcr.org)
- Save the Children ホームページ